

平成18年9月期

中間決算短信(非連結)

平成18年5月30日

上場会社名
コード番号株式会社 まんだらけ
2652上場取引所
本社所在都道府県東京証券取引所マザーズ
東京都(URL <http://www.mandarake.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 益蔵

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 川代 浩志

TEL (03) 3228-0007

決算取締役会開催日 平成18年5月30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 - (コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率 - %

1. 平成18年9月中間期の業績(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	2,918	15.2	186	9.7	135	274.7
17年3月中間期	2,532	8.8	169	22.4	36	△60.1
17年9月期	5,454		322		128	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	70	432.2	17,947	72	17,840	51
17年3月中間期	13	△71.2	3,433	07	-	-
17年9月期	59		15,187	44	14,921	62

(注) ①持分法投資損益 18年3月中間期 一百万円 17年3月中間期 一百万円 17年9月期 一百万円

②期中平均株式数 18年3月中間期 3,954株 17年3月中間期 3,885株 17年9月期 3,885株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	0	00	—	—
17年3月中間期	0	00	—	—
17年9月期	—	—	2,000	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年3月中間期	6,418		2,484		38.7	618,046	70	
17年3月中間期	5,391		2,308		42.8	594,097	71	
17年9月期	5,653		2,353		41.6	605,827	08	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月中間期 4,020株 17年3月中間期 3,885株 17年9月期 3,885株

②期末自己株式数 18年3月中間期 0株 17年3月中間期 0株 17年9月期 0株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18年3月中間期	△4		△14		682		1,517	
17年3月中間期	△110		△99		△148		956	
17年9月期	△156		△302		△0		854	

2. 平成18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	5,940	206	94	2,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23,407円 47銭

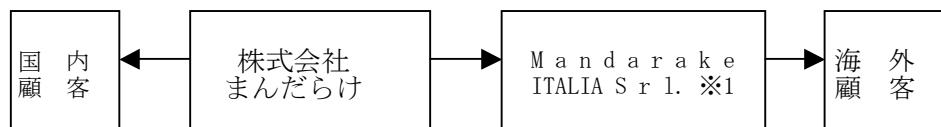
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社により構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメ関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



※1 Mandarake ITALIA Srl. は持分法非適用の非連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、国際的に高い評価を得ております日本のまんが、アニメーションについて「日本人のまんがに対する意識の変革」ならびに「日本のまんが文化の海外普及」を理念に、常にお客様のご要望、利便性を第一として、まんが専門の中古販売店という枠組みを超えた新たな商品の発掘と市場の創出を追求し、お客様に感動を与えられる企業としての成長、発展を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置づけております。

利益配分につきましては、事業基盤の充実と財務体質の強化に向けました内部留保を確保しながら、経営成績及び財政状況に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

なお、会社法施行後において、配当に関する回数制限につきましては特段の変更を予定しておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、幅広い投資家の参加を促し株式市場における流動性を高めるため投資単位の引下げは有効な施策であると認識しており、投資単位の見直しは適宜、検討してまいります。

なお、現段階での具体的な施策及びその時期につきましては、未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、日本のまんがが、アニメーションに関連した全世界規模の市場においてシェアの拡大を目指しており、市場の成長に見合う売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の増加と収益性の向上を図るとともに、キャッシュ・フローの増加を目標に掲げまして、企業価値の最大化に努めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社はまんが、アニメーションに関する商品の仕入、販売のみにとどまらず、あらゆるコレクターアイテム、エンターテインメント、カルチャーに関わるもの全てを取扱商品の対象としており、常にお客様のニーズを先取りして新たな商品価値と市場を創造し、中古商品業界における牽引役となるため以下の取り組みを実践してまいります。

① 商品の多角化と専門化

当社は主力のまんが、アニメーションに関する商品に留まることなく、あらゆるコレクターアイテム、エンターテインメント、カルチャーに関するもの全てが仕入、販売の対象商品であると認識いたしております。

当社が従来より主力取扱商品としております、まんが、TOY、同人誌等に対するお客様の満足度、信頼度は非常に高く、これらの分野における当社の商品知識、情報力、価格形成力、さらに販売力は業界トップであると自負いたしております。今後も常にお客様のニーズをいち早くとらえて独自に専門性を高めることにより、お客様に対して刺激と感動を与え続ける経営を目指してまいります。

また、アカデミックな価値や社会的にステイタスのない商品を積極的に取り上げ、当社がこれまでに培ったノウハウをもとに適切な商品価値を創造、新たな市場開拓を推進してまいります。

② 店舗展開

当社は、いまだ一般に価値認識が低いあるいは価値認識されていない商品に適切な価値を創造し、積極的に仕入、販売を行っておりますが、これらはデッドストックの状態で保管がなされている場合が少なからずあるため、当社の出店によって一般のお客様にも広くご覧いただき、埋もれている商品を流動化することによって仕入の活性化を図ってまいります。

また当社の取扱商品を広範なお客様にご覧いただき、商品に対する興味を高め新たな販売顧客層を獲得するため、より客数の増加を期待できる大都市圏の主要駅近隣をはじめ、大型集客施設内などを中心に店舗を展開してまいります。

③ コンテンツの収益化

当社の商品仕入、販売のほとんどは個人一般のお客様とのそれであり、直接にお客様とのコミュニケーションを図ることで入手した多数の情報及びお客様とのネットワークを駆使して得られた当社独自のコンテンツを蓄積し、当社が培ってまいりました販売のノウハウを活かした新たな出版物の発行をはじめとする製品化をすすめ、収益の拡大を目指してまいります。

④ 通信販売とオークションの開催

平成13年度より開始いたしましたweb上での通信販売は、国内からの注文のみならず、海外からの注文も着実に増加しております。

海外からのニーズは、全世界規模で高い評価を得ている日本のまんが、アニメーションに関連する商品を中心に伸びており、その市場規模もアメリカ、ヨーロッパからアジア、オーストラリア、中近東に至るまで拡大いたしております。このような状況に対しまして、当社は独自の通販システムにおける多言語対応をすすめるなど、新たな販売ノウハウを構築し、一層の販路拡大を追求してまいります。

さらにweb上では、通年開催しております毎日オークションと、選りすぐりの商品を集めて年間数回開催いたします大オークション大会とを並行して実施、それぞれに当社独自のオークションシステムを導入しており、さらなる強化、拡充を図ることで今後もweb通販とオークション販売による売上高増大を目指してまいります。

(6) 当社が対処すべき課題

中古商品を取り扱う業界全体におきまして、当社が一層のシェア拡大を目指すには、以下の対処が必要不可欠であると考えております。

① POSシステムによる商品管理

当社は、お客様の多種多様なニーズにお応えするため取扱商品の種類、数量とも常に増加させております。

これら増加の一途を辿る商品を管理するため、平成14年より導入しておりますPOSシステムの商品データベース拡充をすすめており、さらに仕入、販売動向分析のプログラムを強化して商品管理の個別化を一層推進することをもって、あらゆる商品に対する適切な価値を追求、同時に仕入、販売の効率を向上させてまいります。

② 社内構造改革

中古商品市場で一層のシェア拡大を目指すには、優秀な人材を確保して充実した人材教育を行い、お客様と密接なコミュニケーションを取ることで当社の一層の仕入、販売の両面において信頼いただける当社のファン層を拡大することが必須と認識いたしております。

その認識に沿って当社では、従業員のマニアックな商品知識と商品情報の収集、それらの情報分析能力を高める指導を図ると同時に、一般常識を伴った接客教育を推進し、双方を活かした販売力の向上を追求、お客様ならびに従業員、さらには株主の皆様の満足度を最大限に引き出すための組織運営体制、人事制度確立を目指して社内構造改革をすすめてまいります。

③ お客様とのコミュニケーション

人材教育の充実によって当社の原点である「お客様の声を聴く」方針を改めて徹底し、お客様と積極的にコミュニケーションを図ることをもって、商品、サービスに限らずお客様が何を求めているか、あらゆるニーズを把握し、それを反映する店舗運営を目指してまいります。

当社はマニアックな商品を他に先がけて取り扱うことで、コレクターであるお客様からの信頼と支持をいただき今日に至ったものと改めて認識し、お客様とのコミュニケーションを深めるなかで「マニアを育て、マニアに育てられる」当社の在り方を実践いたします。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が顕著になるなど、本格的な経済回復を認識できる状況となりました。個人消費につきましては、定率減税の縮小や社会保険料の負担増、消費税率の引き上げ懸念等による将来への不安感、不透明感は感じられながらも、上向きの傾向を維持しながら、景気は底堅く推移しております。

まんが、アニメーション関連商品及び中古商品取扱の業界におきましては、日本のまんが、アニメーションに対する世界的な評価の向上とともに、国内外を問わず企業間の競争は一層激化してまいりました。

このような環境のもと、当社は顧客ニーズの高い商品の買取り強化を推進し、最新の商品からマニアックな希少品まで品揃えを充実させることによって、一般のお客様からコレクターに至るまで幅広い層の顧客満足度を高める方針を貫いてまいりました。

国外に対しましては、インターネットを通じた海外通販の強化によってアメリカ、ヨーロッパのみならずアジア、オーストラリア、中近東など、全世界に販売地域を広げ販売額においても拡大を続けております。

特に平成15年1月よりweb上で開催しておりますオークション大会は、国内外を問わず多数のお客様の参加をいただき、年間4回の開催は毎回、盛況に行われております。

これらの積極的な営業展開によりまして、当中間会計期間の売上高は2,918百万円（前年同期比15.2%増）、経常利益は135百万円（対前年同期比274.7%増）、当期純利益は70百万円（対前年同期比432.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比較して663百万円増加し、中間期末残高は1,517百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、4百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益130百万円、減価償却費55百万円に対し、たな卸資産の増加118百万円に加え法人税等の支払額が62百万円であったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、14百万円となりました。これは主に、既存店舗の設備増強等に係る有形固定資産の取得9百万円とオークションシステム等の無形固定資産の取得2百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、682百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,155百万円が、長期借入金の返済による支出428百万円を上回ることによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの指標のトレンド

	第17期 平成15年9月期	第18期 平成16年9月期	第19期 平成17年9月期	第20期 平成18年3月中間期
株主資本比率 (%)	61.6	41.6	41.6	38.71
時価ベースの株主資本比率 (%)	28.0	41.4	58.1	46.35
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	—	—	—	—

(注) 株主資本比率：株主資本／株主総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 通期の見通し

通期のわが国経済につきましては、企業業績の回復が持続しながらも、不安定な国際情勢と資源価格の高騰に予断はゆるされないとする見方も根強く、個人消費におきましても増加を維持しながら依然として緩やかな基調に留っており不安を残す状況と予想されます。

このような状況にあって、さらに世界的な市場拡大を続ける日本のまんが、アニメーションに関連する商品においては、堅調な売上の増加が見込まれます。また「萌え」をキーワードに、購買層の拡大に拍車がかかる同人誌市場に対しましても、既存店舗及び新規店舗の双方における販売強化を推進してまいります。

当社といたしましては、常にお客様のニーズを的確に把握し、引き続き売上高の増加と利益性の向上に努める方針を維持することによって、平成18年9月期の通期業績見通しは平成18年5月29日付で発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高5,940百万円、経常利益206百万円、当期純利益94百万円を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

(1) 取扱商品の特殊性について

当社は、まんがの中古書籍をはじめ、まんが、アニメーションに関する商品、TOY、同人誌のほか、あらゆるコレクターアイテムとカルチャーに関わる中古品を取扱商品としております。

これらの中古品は、その価値、流通量ともに極めて流動的であり、マニアにとっては特に要望の高い初版、限定版、絶版物から、さらにはかつて安価で人気も高く大量生産されたため社会全体の中では埋没し、大切にされることなく損耗にまかせられた商品が、現代ではむしろ人気を集め、いわゆるデッドストック品に高額評価が与えられるなど、これまで当社の利益追求の根源となりながら、現在は何れもオリジナルに限られ流通量は有限であることにより、コレクターの欲求程度に対する当社の仕入、販売両面における価格統制力と流通コントロールが有効に機能し得ない場合、仕入の減少あるいは販売の鈍化などによって当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 商品仕入について

当社が取り扱う商品は、その特殊性から特に一般のお客様のニーズに大きく左右され、まんがにおいてはアニメーション化、実写化、TV放映あるいは劇場公開などのメディア化に伴い購買意欲は急激に上昇して、当該原作のみならず関連商品における当社の販売価格ならびに買取価格向上を招来いたしますが、そのメディアの終息に従って一般のお客様における購買意欲は減退するにとどまらず商品の売却意識が急速に強まるため、当社は仕入の量的コントロールを要し、先んじて適切な価格統制を機能させる必要に迫られます。

当社の仕入価格に対する統制は、当社が取り扱う商品ごと豊富な知識と経験を有する仕入担当者を中心に、日々見直しを行っておりますが、これらの担当者の不足さらには商品情報の入手遅延、不足などある場合、当社の売上高確保にあって必要不可欠である適切な仕入活動に停滞を生じかねず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 代表者への依存について

当社の業務内容全般、特に商品仕入において高度に希少且つ特殊性を極めた原稿、原画、色紙等に対する価値評価に際しては当社の代表取締役である古川益蔵に対する依存度が高く、当社といたしましては代表者へ過度に依存することなき業務体制への移行を目指しておりますが、現時点において代表者の離職あるいは不慮の事態など起こることあれば、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 在庫管理のデータベースについて

当社は、取り扱う商品の種類、数量の拡大に対しPOSシステムの機能拡充をもって対処を推進しております。

当社が有する膨大な種類、数量の商品については、新入荷あるいは新たな種類の商品取扱開始に伴うデータベースの追加とPOSシステム機能強化による管理体制の向上が、継続して求められる環境となっております。商品個別管理を行うシステムの永続稼働によってこそ在庫管理は徹底され、営業面においても多大なる貢献が期待されます。

従いまして、在庫管理のデータベースの追加と管理プログラムの機能拡充は常に継続して求められており、この追加登録、機能拡充に対応するシステム強化、開発、投入稼働が予定どおり進捗しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 出店について

当社は現在、日本国内において東京都中野、渋谷、秋葉原、池袋、栃木県宇都宮および北海道札幌、愛知県名古屋、大阪府梅田、難波、福岡県福岡、新宮の11箇所に店舗を展開しておりますが、さらに大都市圏を中心に各府県の主要商業地域への出店を計画、推進してまいります。

当社の取扱商品は多岐にわたり、さらに増加が見込まれ、その数量とサイズによって店舗の規模は大型であることを余儀なくされており、また最大数の購入者を期待いたしました際は大都市ターミナル駅近辺を第一の選択肢に挙げることから、このような当社要望に沿う物件確保ができない場合、当社の出店計画は変更せざるを得ず当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 借入金への依存度について

当社は、希少にしてコレクターのニーズに適合する高額商品の買取りに即時対応し、また機動的な出店を可能とするための資金調達を主に金融機関からの借入金によっており、当中間会計年度末においてその残高は3,403百万円を計上しております。

当社は、この借入金の返済原資として既存店舗運営と新規開店店舗の業績を早期に安定させることによって得られる営業キャッシュフローを予定しており、従いまして既存店舗の業績が予想を大きく下回り、また新規出店が計画どおりに進捗できない場合、当社の業績は借入金依存度によって影響を受ける可能性があります。

(7) 当社出版物等の委託販売制度について

当社の出版物等は、業界慣行に従って当社が取次に配本等を行った後、原則として約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることが条件となる委託販売制度を採用しております。

この方式により当社は出版物等の納品後、返品を受入も生じ、これらの返品された出版物等に対しては、その販売可能性を検討したうえで会計上は製品評価損失を計上、さらに返品在庫が大幅に過大と判断される状況にあっては廃棄処分も余儀なくされるため、委託販売制度に従い大量返品を受け入れ、在庫処分を要する場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 古物営業法に関する規制について

当社の商品は、一般個人からの買取が仕入の大部分であり、仕入に際しましては、古物営業法の規制に従って取引相手方の確認義務を実践しております。

最近の著作権に対する考え方の変化などから、今後の古物営業法改正等により新たな規制が設けられた場合、その規制内容によっては当社の仕入活動に支障をきたし、結果として取扱商品が減少するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 個人プライバシー情報の管理について

当社では、ユーザーからの通信販売注文等によって取得したプライバシー情報等を保有いたしております。

当社はこれらのプライバシー情報につきまして保護のための規約を設け、その遵守に努めておりますが、管理の瑕疵等により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等によりまして、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		956,459		1,530,417			865,834	
2. 売掛金		67,398		69,334			66,407	
3. たな卸資産		2,378,784		2,701,268			2,582,331	
4. 前払費用		51,234		57,636			65,785	
5. 繰延税金資産		40,317		75,227			58,817	
6. 繰延ヘッジ損失		4,187		857			2,509	
7. 未収入金		39,774		24,534			37,533	
8. 未収法人税等		102		—			—	
9. その他		7,600		7,951			6,612	
貸倒引当金		△8,072		△1,072			△16,072	
流動資産合計		3,537,787	65.6	4,466,155	69.6	928,368	3,669,759	64.9
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物	※2	717,459		777,147			813,010	
2. 構築物		21,946		18,586			20,116	
3. 車両運搬具		327		327			327	
4. 器具備品		105,017		91,469			97,102	
5. 土地	※2	497,096		577,486			577,486	
6. 建設仮勘定		8,925		—			—	
有形固定資産合計		1,350,773	25.1	1,465,017	22.8	114,244	1,508,043	26.7
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア		7,542		7,119			6,196	
2. その他		2,788		2,788			2,788	
無形固定資産合計		10,331	0.2	9,907	0.2	△423	8,985	0.2
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		42,659		45,013			43,626	
2. 出資金		1,250		1,250			1,250	
3. 関係会社出資金		1,000		—			—	
4. 長期貸付金		—		21,335			—	
5. 関係会社長期貸付金		9,989		9,989			9,989	
6. 長期前払費用		14,387		7,583			12,349	
7. 定期預金		100,000		100,000			100,000	
8. 繰延税金資産		25,063		38,026			27,898	
9. 差入保証金		307,987		283,128			281,758	
10. その他		110		—			—	
貸倒引当金		△9,989		△28,739			△9,989	
投資その他の資産合計		492,457	9.1	477,587	7.4	△14,870	466,883	8.2
固定資産合計		1,853,562	34.4	1,952,512	30.4	98,950	1,983,912	35.1
資産合計		5,391,349	100.0	6,418,668	100.0	1,027,318	5,653,672	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		25,458		31,854			36,982			
2. 短期借入金		113,600		179,800			280,000			
3. 1年以内返済 予定長期借入 金	※2	894,047		706,964			692,826			
4. 未払金		73,409		53,050			55,770			
5. 未払費用		43,434		45,082			40,851			
6. 未払法人税等		11,155		93,555			74,740			
7. 未払事業所税		4,572		4,756			9,523			
8. 未払消費税等		13,539		26,093			19,476			
9. 未払配当金		893		1,178			862			
10. 前受金		2,302		2,666			2,898			
11. 預り金		11,385		13,291			12,994			
12. 賞与引当金		21,479		24,633			22,019			
13. 金利スワップ		4,187		857			2,509			
流動負債合計		1,219,465	22.6	1,183,782	18.4	△35,683	1,251,455	22.2		
II 固定負債										
1. 社債		46,250		138,750			142,500			
2. 長期借入金	※2	1,710,348		2,516,689			1,813,910			
3. 退職給付引当 金		48,448		63,787			57,228			
4. 長期未払金		58,768		31,112			44,940			
固定負債合計		1,863,814	34.6	2,750,338	42.9	886,523	2,048,578	36.2		
負債合計		3,083,279	57.2	3,934,120	61.3	850,840	3,300,033	58.4		
(資本の部)										
I 資本金		804,000	14.9	837,440	13.1	33,440	804,000	14.2		
II 資本剰余金										
資本準備金		1,083,940		1,117,380			1,083,940			
資本剰余金合計		1,083,940	20.1	1,117,380	17.4	33,440	1,083,940	19.2		
III 利益剰余金										
(1) 利益準備金		3,000		3,000			3,000			
(2) 任意積立金		318,586		318,456			318,586			
(3) 中間(当期) 未処分利益		96,898		205,903			142,564			
利益剰余金合計		418,485	7.8	527,359	8.2	108,874	464,151	8.2		
IV その他有価証券 評価差額金		1,644	0.0	2,368	0.0	724	1,547	0.0		
資本合計		2,308,069	42.8	2,484,547	38.7	176,478	2,353,638	41.6		
負債・資本合計		5,391,349	100.0	6,418,668	100.0	1,027,318	5,653,672	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,532,689	100.0		2,918,636	100.0	385,947		5,454,882	100.0
II 売上原価			1,183,610	46.7		1,460,014	50.0	276,404		2,642,057	48.4
売上総利益			1,349,079	53.3		1,458,622	50.0	109,542		2,812,825	51.6
III 販売費及び一般 管理費			1,179,248	46.6		1,272,366	43.6	93,117		2,490,574	45.7
営業利益			169,830	6.7		186,255	6.4	16,425		322,250	5.9
IV 営業外収益	※1		8,565	0.3		9,923	0.3	1,357		20,588	0.4
V 営業外費用	※2		142,311	5.6		60,967	2.1	△81,343		214,726	3.9
経常利益			36,084	1.4		135,211	4.6	99,126		128,112	2.4
VI 特別利益			—	—		—	—	—		—	—
VII 特別損失			3,593	0.1		4,798	0.2	1,205		8,510	0.2
税引前中間 (当期) 純利 益			32,491	1.3		130,413	4.4	97,921		119,602	2.2
法人税、住民 税及び事業税		5,396			86,535		81,139	69,672			
過年度法人税、 住民税及び事 業税		434			—		△434	—			
法人税等調整 額		13,323	19,154	0.8	△27,100	59,434	2.0	△40,424	△9,073	60,599	1.1
中間 (当期) 純利益			13,337	0.5		70,978	2.4	57,640		59,003	1.1
前期繰越利益			83,561			134,925				83,561	
中間 (当期) 未処分利益			96,898			205,903				142,564	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		32,491	130,413		119,602
減価償却費		55,888	55,466		116,601
退職給付引当金の増加額		6,104	6,558		14,884
賞与引当金の増加額		2,680	2,613		3,220
貸倒引当金の増加額		—	3,750		8,000
受取利息及び受取配 当金		△523	△743		△1,048
為替差益		—	△299		△75
支払利息		39,676	39,712		82,676
有形固定資産除却損		—	—		2,766
売上債権の増減額		2,401	△2,927		3,392
たな卸資産の増加額		△212,877	△118,936		△416,424
仕入債務の減少額		△15,580	△5,127		△4,056
その他の流動資産減 少額		20,533	19,796		7,751
その他の固定資産増 減額		4,086	△17,710		5,959
その他の流動負債減 少額		△1,104	△7,327		△8,046
その他の固定負債減 少額		△13,828	△13,828		△27,656
未払消費税等の増加 額		10,808	6,616		16,746
小計		△69,243	98,025		△75,708
利息及び配当金の受 取額		523	740		1,045
利息の支払額		△39,265	△41,107		△79,303
法人税等の支払額		△2,324	△62,031		△2,582
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△110,309	△4,373	105,936	△156,548

		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		—	△1,500		△11,000
有形固定資産の取得による支出		△40,147	△9,850		△258,163
無形固定資産の取得による支出		△1,500	△2,200		△1,500
投資有価証券の取得による支出		△40,001	—		△40,000
その他の投資の取得による支出		△17,777	△1,370		△23,981
その他		△102	—		32,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		△99,528	△14,920	84,607	△302,212
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		80,000	80,000		280,000
短期借入金の返済による支出		△139,500	△180,200		△173,100
長期借入れによる収入		500,000	1,155,000		1,145,000
長期借入金の返済による支出		△584,862	△428,083		△1,337,521
社債の発行による収入		—	—		100,000
社債の償還による支出		△3,750	△3,750		△7,500
株式の発行による収入		—	66,880		—
配当金の支払額		—	△7,770		△7,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		△148,112	682,077	830,189	△891
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	299	299	75
V 現金及び現金同等物の増減額		△357,950	663,082	1,021,033	△459,575
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,314,410	854,834	△459,575	1,314,410
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		956,459	1,517,917	561,457	854,834

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>イ 商品 高額品…個別法による原価法 その他の商品…売価還元法による原価法</p> <p>ロ 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>イ 商品 高額品…個別法による原価法 その他の商品…売価還元法による低価法 (会計方針の変更) その他の商品の評価基準及び評価方法は、従来、売価還元法による原価法を採用していましたが、最近の国際的な会計基準との調和の観点からのたな卸資産の評価原則に関する会計基準の動向やより一層の財務体質の健全化を図るため、当中間期から売価還元法による低価法に変更しました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は48,662千円それぞれ減少しております。</p> <p>ロ 製品・仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>イ 商品 高額品…個別法による原価法 その他の商品…売価還元法による原価法</p> <p>ロ 製品・仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～39年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～39年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～39年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法			(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職金要支給額）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定（売掛金基準）に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当中間会計期間の繰入額及び残高はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職金要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定（売掛金基準）に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当事業年度の繰入額及び残高はありません。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左
8. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ12百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,045,012千円	1,153,474千円	1,100,597千円
※2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
建物	357,703千円	329,361千円	342,513千円
土地	477,045	477,045	477,045
計	834,749	806,406	819,559
(2) 担保資産に対応する債務			
1年以内返済予定長期借入金	252,557千円	247,708千円	233,596千円
長期借入金	197,538	—	57,030
計	450,095	247,708	290,626
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p>
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	2,100,000千円	1,500,000千円	2,100,000千円
貸出実行残高	0千円	1,500,000千円	645,000千円
差引額	2,100,000千円	0千円	1,455,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	523千円	740千円	1,042千円
手数料収入	2,923千円	3,038千円	4,929千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	39,676千円	39,236千円	82,676千円
融資等手数料	74,938千円	9,203千円	82,521千円
製品評価損失	383千円	10,402千円	17,557千円
製品廃棄損失	25,619千円		25,619千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	53,169千円	52,877千円	111,148千円
無形固定資産	1,345千円	1,277千円	2,691千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 956,459	現金及び預金勘定 1,530,417	現金及び預金勘定 865,834
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 △12,500	預入期間が3か月を超える定期預金 △11,000
現金及び現金同等物 956,459	現金及び現金同等物 1,517,917	現金及び現金同等物 854,834

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)				前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具	5,133	1,026	4,106	車両運搬具	-	-	-	車両運搬具	-	-	-
	器具備品	417,278	161,801	255,476	器具備品	461,535	207,023	254,511	器具備品	441,790	161,119	280,670
	無形固定資産	42,943	17,689	25,253	無形固定資産	76,577	30,171	46,406	無形固定資産	63,013	22,965	40,048
	合計	465,355	180,518	284,836	合計	538,112	237,194	300,917	合計	504,803	184,085	320,718
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
		89,534千円				108,259千円				102,230千円		
		208,788千円				198,888千円				224,593千円		
		合計	298,323千円			合計	307,148千円			合計	326,824千円	
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
		支払リース料	53,279千円			支払リース料	57,790千円			支払リース料	109,836千円	
		減価償却費相当額	49,697千円			減価償却費相当額	54,529千円			減価償却費相当額	102,168千円	
		支払利息相当額	4,151千円			支払利息相当額	3,331千円			支払利息相当額	7,432千円	
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

② 有価証券
 (前中間会計期間)
 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,657	2,657	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,657	2,657	—

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF	40,001

(当中間会計期間)
 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,013	5,006	3,993
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,013	5,006	3,993

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF	40,006

(前事業年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,013	3,622	2,608
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,013	3,622	2,608

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF	40,003

③ デリバティブ取引

(前中間会計期間)

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

(当中間会計期間)

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

(前事業年度)

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

④ 持分法損益等

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 594,097.71円 1株当たり中間純利益 3,433.07円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 618,046.70円 1株当たり中間純利益 17,947.72円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 17,840.51円	1株当たり純資産額 605,827.08円 1株当たり当期純利益 15,187.44円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 14,921.62円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	13,337	70,978	59,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	13,337	70,978	59,003
期中平均株式数(株)	3,885	3,954	3,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(株式の数232株)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 仕入及び販売の実績

(1) 品目別仕入高

	前中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		当中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		対前年増減 比	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
本	323	23.1	351	22.4	8.8	696	22.7
TOYS	363	26.0	347	22.2	△4.3	779	25.5
同人誌	334	23.9	357	22.7	6.7	723	23.6
その他	378	27.0	513	32.7	35.6	865	28.2
合計	1,400	100.0	1,570	100.0	12.1	3,064	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の取扱商品は多品種にわたり、数量についての記載は困難なため記載を省略しております。

(2) 品目別売上高

	前中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		当中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		対前年増減 比	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
本	668	26.4	720	24.7	7.9	1,407	25.8
TOYS	548	21.7	615	21.1	12.2	1,186	21.8
同人誌	694	27.4	741	25.4	6.7	1,487	27.3
出版物	6	0.2	5	0.2	△12.3	13	0.2
その他	614	24.3	835	28.6	36.0	1,359	24.9
合計	2,532	100.0	2,918	100.0	15.2	5,454	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の取扱商品は多品種にわたり、数量についての記載は困難なため記載を省略しております。